

沖縄人民の自決権を支持する

4.21討論集会 報告集

'73.4.21 於 全造船会館

4.21討論集会実行委員会

次

発刊にあたって

2

4. 21 沖縄人民の自決権を支持する討論集会よびかけ

5

基調報告と総括・展望

沖縄同との対話・討論会実行委員会

6

沖縄自決連帯委員会（準）

11

西部地区実行委員会

16

総括・展望

早大民族問題研究会

21

南部地区実行委員会

23

国公反戦連絡会議

25

北部沖縄統合粉碎共同行動委員会（旧・北部地区実行委員会）

27

目

四。二一集会の経過報告と

沖縄人民の自決権を支持する闘いの前進に向けて!!

四・二一討論集会実行委員会

全ての労働者、学生、市民の皆さん！
日米両帝国主義者による沖縄人民への差別、抑圧とアジア侵略に怒りをもって闘っている同志友人の皆さん！

四、二一集會に参加された皆さん！

四、二一沖縄人民の自決権を支持する討論集會は、全造船會館に於て、呼びかけ三団体、実行委七団体を中心に、百三十名の結集をもって克ちとられました。集會は、司會から集會位置づけの発言をうけて始まり、ひき続き、呼びかけ三団体（沖自連、西部地区実、沖対実）からの基調的な発言がなされました。（詳細は後半に掲載）そして、当日の講師―問題提起者として参加された新里金福氏（あらさと・きんぶく）は、一時間にわたって、沖縄の歴史、日本及び日米両帝国主義者による沖縄人民への抑圧の歴史を明らかにし、その中でとりわけ戦前、戦争中の沖縄人民が、自らの身をもって帝国主義戦争を拒否していったことを明らかにしました。また、現在の日帝による海洋博が、沖縄人民の利益にならないばかりか、沖縄人民から大地・海洋（漁場）を収奪し、より一層の搾取・収奪と抑圧を強化すること、その上、海洋博計画に防衛庁が参加しており、これは日帝のアジア侵略への準備で

あることを明らかにし、沖縄人民の解放が、他ならぬ沖縄人民自身の力によって克ち取られることを強く訴えました。

新里金福氏の講演を受けた後に、実行委参加四団体（北部地区実、南部地区実、国公反戦、早大民間研）から、それぞれの場に於ける具体的闘いをふまえた発言が提起されました。そして最後に実行委員会から集會の集約的発言がなされ、閉会しました。

▲実行委員会の結成と経過▼

日米両帝国主義者によって、沖縄人民の意志をふみにじった沖縄返還併合が強行されてから一年、沖縄人民の苦悩、矛盾の深化と沖縄人民の闘いの新たな発展への萌芽とはうらはらに、日本における沖縄闘争は、多くの併合主義者、排外主義者の汚れた手によって後退させられ、更に在日沖縄人民の血のにじむような闘いを政治主義的に利用せんとする部分が横行しているのが現状です。このような日本階級闘争の現実の中で、昨年来独自に、自衛隊派兵阻止闘争、沖青同・富村公判闘争等を地域・職場・学園で闘っている三団体が、それぞれの立場から「沖縄人民の自決権支持」「自決支持」をかげてきました。しかし、日本に於ける自

決権（自決）支持潮流は、未だ日本人民の沖縄闘争、階級闘争を大きく変えようところまではいっていないのが、残念ながら現状だったのです。その上、それぞれ主張する部分の交流もほとんどなされていませんでした。

そこで、沖縄併合一年目を前にして、日本に於ける自決権（自決）支持潮流間の交流とその大衆化、拡大をめざし、四、二一集會の実行委員会が決定された次第です。

四月上旬の実行委員会結成以降、二回にわたる全体討論と数回にわたる個別討論が克ち取られ、その過程で各団体の見解、立場が明らかにされてきました。そして四、二一集會当日の発言、討論ですでに大衆化されたように、主要三団体の主張は、「自決権支持」「自決支持」を掲げつつも、基本的立場に於いて幾つかの差異性が明確にされ、この差異性が実行委員会の持続、発展を展望する上で、さけて通ることの出来ない問題であることが、各団体によって確認されたわけです。

なお、主要な論争点としては、「自決権か自決か」であり、「併合か統合か」であるわけですが、この相違は、単なる用語上の問題としてではなく、綱領的立場性をめぐるものとしてあり、そうであるが故に、実行委に於ける論争は、必然的に綱領的立場性をめぐる論争として発展していったのです。

△四・二一集會の意義と問題点▽

四、二一集會が、日本人民内部にあって、沖縄人民の自決権（自決）をめぐる討論集會として設定され、克ち取られたことを、まず第一に評価したいと思います。真に日帝の沖縄人民への攻撃

に抗し、日沖人民の階級的団結を克ち取る方向性、内実としての「沖縄人民の自決権支持」「自決支持」を掲げて闘う部分が、更に大きな潮流をめざし、共に集會を克ち取れたことは、その否定的側面をふまえつつも、歴史的意義があったことを確認することが出来ると思います。

そして、同時にこの間の各団体の闘いが、日本に於ける沖縄闘争の質を、除々にではあるが、我々の立場性へと変えつつあり、返還奪還派に対する、返還粉砕派を更に「自決権（自決）支持」の方向へと発展させていること、そのような過程に於ける討論集會の意義は、政治的影響力に於ても評価できると思われるのです。しかし、それらの成果と共に、多くの不十分性も明らかにされました。前述したように相互討論自体がそれぞれの立場を明らかにするところととなり、その相違を具体的に克服する方向性が克ち取れなかったこと、したがって、四、二一集會自体が参加団体間の交流―相互批判にとどまり、実行委員会総体としての政治的立場が確認されず、討論集會の継承性と具体的闘いの方向性を克ち取れなかったところに第一の点があるのです。

また、討論自体が若干ではあるが、論理主義的傾向に陥入り、具体性に欠けていたこと、そうであるが故に、問題点が抽象化されてしまったことだとも思います。

そして、四、二一集會が未だ各団体の沖縄闘争への取り組みの不十分性を反映していたと言うこともできるでしょう。

△実行委の方向▽

以上の総括をふまえ、各団体に於いても、実行委員会の方向

性をめぐっての相違があることを明らかにしなければなりません。

実行委の不十分性を更に討論し交流の継続をもって克服し、政治的共闘関係へと発展させると主張する部分（沖自連）、諸団体が沖縄統合粉砕の闘いと戦線を強化し、より豊かな高次の団結を打ちとっていくとする部分（西部地区実）、四、二一集会の不十分性、差異性を独自の大衆闘争を強化することによって以後を展望する部分（沖対実）というように異なっているわけです。

それをふまえた、参加各団体の共通の確認は、現在の段階で、即政治的共闘関係へと発展させることは困難であること、それそれが、独自の、沖縄同行動隊国会内決起裁判、自衛隊（日本軍）派兵阻止闘争、沖大闘争、海洋博粉砕闘争を、それぞれの地域、職場、学園に於いて闘いつつ、総体としての沖縄闘争を闘い、以後の長期的な交流、友好関係をはかるものとしてあるわけです。

△今後の闘い△

四―五月闘争以後、各団体ともに明らかにしている方向性とは総体としての沖縄闘争、とりわけ、自衛隊（日本軍）派兵阻止闘争以後の質的転換をどのように打ちとるかということです。五―一五闘争をそれぞれ別個に闘った各団体は、六月三〇日、沖縄同行動隊国会内決起裁判闘争第一七回公判（最終弁論）と判決公判に全力を上げて取り組もうとしています。沖縄同行動隊国会内決起三戦士の闘いが、富村順一氏の東京タワー決起の闘いを受け継ぎ、日帝の「沖縄返還」攻撃に対して闘い、自決権（自決）を主張したことに對し、ブルジョアジー、司法権力は、早期結審策動と差別実刑判決を画策せんとしているのです。これに對し、沖縄

同は、在日沖縄人労働者と団結し闘いつつ、差別実刑判決を打ち破らんとしています。私達はそれに対し、三戦士の闘いを支持し、更に私達の日常活動を強化し、結審―実刑判決を全ての日本人の決起をもって粉砕し抜く決意でいます。

また、自衛隊（日本軍）派兵阻止闘争、富村・沖縄同公判闘争の成果、教訓を生かし、「沖縄人民の自決権（自決）支持」闘争のより一層の深化をもって、日本に於ける沖縄闘争を、多くの併合主義者（返・奪還派と隠然たる併合主義者）との対決に打ち勝ち、大きく質的に転換していくことなのです。とりわけ、七五年の沖縄海洋博が、沖縄人民への差別、抑圧、収奪の攻撃であること、と同時に東南アジアの石油資源の略奪とアジア侵略の軍事拠点として設定されていることに對し深く注目し、沖縄人民自身の米軍基地撤去、自衛隊（日本軍）拒否、土地収奪阻止、沖大廃校粉砕等の闘いに学び、彼らとの兄弟的な団結を獲得しつつ、日本の地に於いて、全ての地域、職場、学園の人民大衆の現実、闘いと結びつくことをもって粉砕し抜き、天皇の防冲阻止の闘いに決起することが問われているのです。

参加各団体が、この間の交流―討論で明らかにされた相違と、各団体の闘いをふまえ、この七五年沖縄海洋博粉砕の闘いへ向けより一層大きな共闘を創り出すことに各団体の方向が確認されています。

そして、それへ向けて、今後何らかの形で交流、討論を持続させていくことを、全ての諸君の前に明らかにしておきたいと思ひます。

4・21沖縄人民の自決権を 支持する討論集会に結集せよ！

日帝の沖縄再併合と闘い続けている全ての労働者、学生諸君！我々は昨年五月一日、日米帝による「沖縄返還」―日帝による沖縄再併合以降、あくまでも併合そのものに對決し、沖縄人民の自決権を支持・擁護する日本人の闘いを創出するべく、闘い抜いてきた。とりわけ五・一五以降、沖縄闘争を政治課題から後退させ、召還していく部分に對して、唯一我々は、「沖縄人民の解放なくして、日本人の解放はない」「沖縄の解放は沖縄人民自身の事業である」と云う原則的立場にたつて、自衛隊―日本軍の沖縄出兵阻止闘争及び、沖縄同行動隊と富村氏の公判闘争を軸に学園、職場、地域における活動を一貫して推進してきた。

しかし、こうした我々の闘いにもかかわらず、この一年間の日本人による沖縄闘争は、依然として、併合主義者を克服し切る闘いへと発展しえておらず、また我々の中における「併合粉砕」「自決権支持・擁護」の政治的、理論的深化も未だ不十分であることも事実である。

日本帝国主義による沖縄人民への攻撃が、自衛隊―日本軍の沖縄への本格的出兵、独占資本による土地買占めと自然破壊、沖縄大学への統廃校策動等々としてますます強化されつつある今日、そして、とりわけ沖縄人民の意志としても「本土に帰ってよかったとは思えない」という世論が形成されているとき、今春における沖縄闘争の任務はきわめて重要であると思われる。

我々は、今春の併合一年目の五・一五を中心とした四―五月沖縄闘争を「沖縄人民自決権支持・擁護」という沖縄人民と連帯する日本人の立場の深化としてはかり、決定的に遅れてはいらないと考える。その第一歩として、ここに四・二一沖縄人民の自決権を支持する討論集会の開催を提起する。全ての学園、職場、地域において沖縄闘争のために行動している労働者、学生諸君の結集を訴える。

誇りある日本人民は沖縄併合粉碎！ 沖縄人民の自決権支持！

をもつて本工組合主義——特権的學生運動を克服しよう！

沖青同との対話討論会実行委員会

誇りある日本人民のみなさん！

更に一層、「沖縄人民の自決権を支持する」日本人民の主体的立場を深めんとしている全ての労働者、学生、婦人の皆さん！

五月一日、沖縄人民、そして心ある日本人民の屈辱の日となった沖縄再併合一年を向えんとしている今現在、私達は全ての同志友人諸君に、「沖縄併合に反対し、沖縄人民の自決権（分離・結合の自由）を断固として支持」し、プロレタリア国際主義を高く掲げ、日本人民の解放をかけた不退転の沖縄闘争へと力強く前進されんことを心より訴えます。

まずもって、私達は、沖縄をめぐって進行する現実をはっきりと確認しておこうではありませんか！

それは、第一に、沖縄人民から武装権を剝奪し、公然たる戦争攻撃をしかけている日本軍（皇軍）の、沖縄人民の意志を全く無視した沖縄出兵、占領という事実なのです。私達は、去る四月一二日沖縄本島金武村の米軍海兵隊演習地とされているブルービルで、米軍M48戦車によって、沖縄人女性、安富祖ウシさんが無残にも虐殺されたことをはっきりと受け取め、沖縄を占領し、沖縄人民を抑圧し、殺す、米軍のあいも変わらずぬ醜悪な本質と、米

軍と共に、沖縄を占領し、沖縄人民に対して銃を向けている日本軍（皇軍）の姿を、見つめなければならぬと考えます。

そして、第二には、「御光事業」などの欺瞞的名目で沖縄に入りこんだ日本独占資本の、沖縄人民からの大地（土地・海洋）の収奪と、それによって、死を強制されている沖縄農民と、生産の場を奪われ、日本へとおいやられ、民族的差別・抑圧の中で、最下層労働者として搾取される沖縄青年の苦悩を、はっきりと見促さなければなりません。

第三には、日本帝国主義者が沖縄人民の民族性（地域性）を解体せんとして、沖縄人民から教育権を剝奪し、同化＝皇民化教育を行なおうとしていることであり、その犯罪性を隠蔽せんがために、沖縄人民の抵抗に挑戦するかのように、天皇訪瀆を画策していることをはっきりと確認しなければならぬと考えます。

このように、沖縄人民の現実を目を当てるならば、まさに、「七二年沖縄返還」こそは、帝国主義者の様々な美名とは裏腹に、独自の民族性（地域性）と、独自の歴史を持つ沖縄人民を、世界から抹殺し去らんとする攻撃であり、全く犯罪的なものであることは、すでに全ての人民の前に明らかにされているのです。そし

て、これこそ日本国家への沖縄再併合の本質なのです。

しかし、このような苛酷な現実の中でも、否！ そうだからこそ、誇りある沖縄人民の不屈の闘いが続けられていることを、再度確認しようではありませんか。

それは、第一に、沖縄人民に対する抑圧者として再び登場した日本軍（皇軍）との闘いが、様々な形をとって、沖縄人民自身の手によって組織されていることであり、第二に、沖縄人民から教育権を剝奪し、同化＝抹殺攻撃を押し進めんとする、日本帝国主義者の沖大廃校、私大統廃校の攻撃に対して、全ての沖縄人民は団結して、文部省の如何なる 喝にも屈せず闘い抜いていることなのです。

そして、第三には、七〇年に東京タワーにおいて、「日本人よ君達は沖縄のことに口を出すな！」と、左翼を含めた傲慢な日本人に対して、痛烈な糾弾の声を上げ、沖縄人としての誇りと、日本帝国主義者に対する怒りに燃えた富村順一氏は、三年に及ぶ獄中闘争を貫徹し、その中で、沖縄人民を悲惨のどん底につき落とし、抑圧民族である日本民族の頂点に立つ、沖縄人民にとって最も憎むべき天皇に対して、高らかに「天皇死刑！」を宣したたであり、そしてまた第四に、富村さんの決起の意義を引き継いで、「沖縄返還粉碎！」「全ての沖縄人は団結して決起せよ！」「沖縄人民自身の権力を樹立せよ！」と主張し、七一年一月一九日「沖縄処分国会」において決起した沖縄青年同盟は、地裁＝四谷の早期結審策動＝差別実刑判決の策動に真向から対決し、「沖縄返還」の沖縄人民に対する犯罪性を日沖両人民の前に暴露し、全ての在日沖縄青年と共に独自の闘いを押し進めているのです。

ここで私達は、沖縄人民の独自の闘いが堅持されているのに比べて、私達日本人民の沖縄闘争の後退という現実を、はっきりと見促え、把え返さなければならぬと考えます。

沖縄問題の解決とは、沖縄人民の苦悩・矛盾がなくなることであることを今一度確認し、日本人民の沖縄闘争の後退というこの現実に対して、「帝国主義者の攻撃がより巧妙になったから」というような無思想な言いわけではなくして、私達闘争部分の問題の立てかたの根底から、点検し尽し、沖縄人民の苦悩・矛盾の激化という現実から決して目をそらすことなく、沖縄闘争の永続化を克ち取らなければならぬと考えます。この視点をもって、私達は、敵権力の動向分析から全ての問題を立て、ブルジョアジーの打ち出す政策にのみ反対するという悪しき傾向こそ、日本人民の闘いの後退をもたらしたものであることを知らなければなりません。そして、まず第一に地域住民の現実的姿・苦悩・矛盾から問題を立てるといふ階級原則を確認し、日本帝国主義にとっての「沖縄返還」の分析と、その優位性を競い合う不毛な論争——闘いの分裂ではなくして、沖縄人民にとって「沖縄返還」とは何なのか、そのもたらす苦悩はどういうものなのかというように問題を立て、闘いを組織してゆかねばならぬと考えます。

かかる階級原則を踏まえ、私達は、「七二年沖縄返還」が、日帝による沖縄再併合以外の何ものでもないこと、一六〇九年の薩摩の琉球侵略に始まる日本と沖縄の関係史の中で、一八七九年琉球王国を暴力的に廃絶し、沖縄を日本国家の領土として侵略併合した日本国家権力が、再び沖縄を併合し、沖縄人民から大地（土

地・海洋）や沖縄独自の言語である沖縄語そして、様々な諸権利の一切を奪い、沖縄人民の民族性（地域性）を解体し、沖縄人民そのものの主体を抹殺せんとする、侵略・抑圧・反革命戦争攻撃であることを、はっきりと確認しようではありませんか！

私達は、富村さん、沖青同の闘いから謙虚に学ぶ中で、沖縄人民の苦悩を利用するという利用主義を厳しく排し、沖縄問題を日本革命のための戦略・戦術の問題として語るのではなく、まさに世界革命―世界ソビエト共和国（死滅する大きな国家）建設を相うものの、綱領的立脚点から、日本人の新たに打ち立てるプロレタリア独裁国家の階級的性格を明らかにする権力闘争として闘わなければならないと主張してきました。

とりわけ、「沖縄人は日本民族である」などといい、民族を血縁や、文化の共通性の量の問題として語り、天皇制イデオロギーに屈服し、沖縄人民への同化―抹殺攻撃を容認する併合主義を厳しく批判し、沖縄人民は独自の生産様式と独自の文化を持ち、歴史の主体となる権利があることをきっぱりと主張するのです。

そして、過渡期における民族・階級・家族の三大矛盾を発展・止揚、地域住民間の民主主義の徹底された、それ故死滅する大きな国家―世界ソビエト共和国建設を自らの任務とする日本人は、全世界の諸民族の自由な共感に満ちた接近、融合を克ち取るという観点から、まず第一に、日本と沖縄の近代の関係の中で、日本人は沖縄人民に対して常に抑圧民族であったことを現実として見捉え、そのことによって形成された対立・分断という両人民間の深い溝を克服するには、沖縄人民への一切の差別・抑圧と闘い、

〈集会の成果と限界〉

まずもって、この集会において、日本階級闘争史上、初めて、「沖縄人民の自決権（分離の自由）支持」という全く新しい沖縄闘争の方向性をめぐって、異なる見解をもつ諸団体が、おののの闘いの深化をめざし、意見交流を克ち取ったことを第一の成果としなければなりません。

とりわけ、全ての団体が、日本人と沖縄人民との間の差別・抑圧、特権―不平等の歴史的関係を正しく直視し、これを民族的な矛盾として把握し、沖縄人民と日本人の民族的差異性を確認した上で、日本民族の沖縄民族に対する民族的立場を「沖縄人民の自決権支持」というように鮮明に打ち出していることは、これ以後の日本階級闘争の新たな地平を展望するものであるといえるのではないでしょう！

旧左翼の一国主義を批判し、直観的にはあれ、世界革命と国際主義を主張した、私達の闘いは、今まさに、その空論性を克服せんとしているのです。旧左翼の民族問題の一面化、歪曲に対して、民族問題を選挙でいた私達の限界性は、私達の、民族問題としての沖縄問題の捉え方と、日沖両人民の対立・分断を克服し、階級的団結（民族の接近・融合）を克ち取るという闘いによって唯一克服されるのではないでしょう！

そして、民族問題の正しい提起と、国際主義によって武装された日本人の誇りある闘いが、日帝のアジア侵略・抑圧。反革命戦争攻撃に打ち勝つことができるのです。

「他民族を抑圧する民族は自由たり得ない」というプロレタリア国際主義を自らのものとしなければならないと考えます。「沖縄人民の自決権（分離―結合の自由）支持」という、日本人の沖縄人民に対する階級的民族的立場は、私達日本民族の人民が、沖縄人民の独自性をきっぱりと認め、沖縄人民の独自な自立した国家を建設する権利、国家権力主体、武装主体へと組織されることを支持することであり、これは、沖縄人民への一切の民族的抑圧と闘うという日本人の立場を示す政治的表現である。と同時に、日本民族として自らの持っている特権性を解体することをも示しているのです。

そして、この闘いこそは、自らの生活基盤―地域・職場・学園における本土組合主義―時権的學生運動を克服する闘いとして、凝縮してゆくと考えられます。

全ての誇りある日本人の皆さん！

「沖縄併合粉碎／沖縄人民の自決権支持！」の闘いをもって、本土組合主義―特権的學生運動を克服し、沖縄人民との民主主義を克ち取り、国際主義的団結を打ちかため、日本帝国主義者の侵略・抑圧・反革命戦争攻撃を粉碎し抜こうではありませんか！（本文は、当日の基調を加筆、修正したものである。）

しかしながら、同じように「沖縄人民の自決権支持！」を主張しても、各団体によって、民族問題の捉え方、闘い方に大きなへだたりがあるのです。それは、つきつめていうなら、「自決権支持」を運動論的なものから捉える傾向であり、世界革命―世界ソビエト共和国（死滅する大きな国家）建設へ向けた綱領的意義を放棄し、国家権力問題を不鮮明にする考え方であるのです。

第一に、「沖縄返還」を、「国家的・政治的（領土的）併合」であり、「経済的・社会的・文化的併合」であるとする見解に対して、その動向分析主義的な沖縄人民の現実を切り捨て、日本人の目をそらせる表現について厳しく批判しなければならないと考えます。

一体、国家的な問題と、経済的・社会的・文化的な問題とを更切り離して考える必要性などどこにあるのでしょうか！

私達は、沖縄再併合が、沖縄人民の意志を全く無視して行なった、領土としての沖縄の取込み、国境の拡大であり、まさに国家的なものであるからこそ、経済的な面においては、大地（土地・海洋）・生産用具の沖縄人民の手からの剝奪であり、政治的な面においては、終局のところ、沖縄人民の武装権の剝奪と、日本軍（皇軍）の沖縄侵略・占領の暴力的な有無をいわせない支配であり、文化的な面においては、沖縄語を奪い、同化教育によって沖縄人民の独自性・民族性を確体せんとする攻撃であり、日本民族の特権という階級的性格の日本の法を適用することであり総体的に、日本帝国主義者が、沖縄人民が国家権力主体（武装主体、生産主体―政治主体）へと前進することを抑圧している沖縄人民に対する侵略―同化―抹殺攻撃であることを再度はっきりと

確認し、統合などと、階級性のひとつからもない用語でもって一切の面にわたり抑圧され、抹殺されんとしている沖縄人民の現実を切り捨て、日本人の目をそらさせることに對して厳しく批判しなければならぬと考えます。

そして、第二に、民族自決権の綱領的意義―世界ソビエト共和国建設上の意義の確認なしに、運動論的に、「自決権」ではなく「自決支持」を政治表現とすることを批判しなければなりません。「自決権支持・擁護」という綱領的立場とは、あくまでも第一に、私達がどのような国家を建設するのか、という時に出来る問題なのであって、「沖縄人民の自決権（分離―結合の自由）支持」という日本人の主体的立場は、日本人の打ち立てる国家―世界ソビエト共和国が民族間の一切の特権―不平等の撤廃され、民族間の民主主義の撤廃された、全世界諸民族の共感に満ちた結合を生み出す、それ故死滅する大きな国家であることを明らかにするものであるのです。日本人の解放闘争を押し進める上で、国家権力問題を明らかにすること、具体的に沖縄人民がどのような形態で国家建設をするのかは、全く別次元の問題であり、これを混同することは許されないと考えます。

国家権力問題を一切明らかにすることなく「沖縄で自決の闘いが始まったから、自決を支持する」という見解は、あまりにも主観的、一般的であり、無用な混乱をまねくものといえるのではないのでしょうか！

〈今後の闘いの方向性〉

誇りある日本人労働者、学生、婦人の皆さん！

沖縄自決よりの基調的発言

いまこそ自決の問題の現実性を確認しよう！

1. 4. 21集會に於ける沖縄自決連帯委員会の基調的発言

沖縄自決連帯委員会（津）

四・二一沖縄人民の自決権を支持する討論集會に結集されたすべての労働者・学生諸君！ 沖縄自決連帯委員会（津）より、ともに沖縄闘争を闘い抜く熱い連帯の挨拶を送るとともに、本集會に向けた沖縄自決（津）よりの基調的発言を提起していきたい。恐らく共同の集會としては「本土」―日本においてはじめてであろう、この自決の問題をめぐる討論集會の大きな意義を確認しつつ集會の圧倒的な成功とそれを経ての沖縄闘争の前進に向けて奮闘しようではないか。

1. 自決支持。擁護の闘争は、アジアにおける 共存の再編成に對決する闘いである

ベトナム「和平」として成就したベトナム革命勢力の勝利の前進は、新たな局面を開示した。ベトナム人民を先頭とするベトナム・インドシナ革命戦争は米帝軍隊のベトナム撤退をかちとり、

私達は再度、日帝によるアジア侵略・抑圧・反革命戦争攻撃が沖縄で開始されたことを確認しようではありませんか！

日本帝国主義者は、東南アジアの石油資源略奪を目論み、すでに釣魚台（尖閣列島など）を、防空識別圏の中に組み込んでいるのです。

私達は誇りある日本人人民として、沖縄海洋博を通じて、日本帝国主義者がなさんとしている、沖縄社会の独自性の解体、沖縄侵略―同化攻撃に對して、生活基盤におけるねばり強い闘いをもって、地域住民の苦悩と結びつき、最後の最後まで共に闘い抜こうではありませんか！

◎沖縄併合粉砕、沖縄人民の自決権支持！

・日本軍出兵阻止！私大統廃合、沖大廃校粉砕！沖縄海洋博粉砕！

・在日沖縄人への就職・就業差別反対！

・富村順一氏に学び、沖縄同行動隊国会内決起裁判に決起せよ！

◎日帝の侵略・抑圧・反革命戦争攻撃粉砕！

・日帝による釣魚台（尖閣列島など）略奪阻止！

・日帝による東南アジア石油資源略奪阻止！

・日帝の侵略的文化交流粉砕！

・安保粉砕！

◎日帝打倒！世界ソビエト共和国建設万才！

内戦による社会主義への前進を基調とする局面に立ち至った。この地点における対峙戦線は、いわゆる「民族問題」という場を主戦場とするものである。即ち、反革命の側における一切の反動派・反共勢力の結集が北ベトナムとの分断を前提として固定化させたとこの民族主義を軸として推進されることに對し、ベトナム革命闘争の勝利のためにこれまで実践的に外戦の中に凝集してきた民族の独立、反帝国主義の全勢力を明確に社会主義の内実を體現した地点へと前進せしめるベトナム共産主義者の闘いが鋭く問われてきているのである。

そして、このような戦線展開はベトナム・インドシナ革命勢力の勝利の前進と、にもかかわらず、ソ・中をはじめとする前期社会主義の共産主義運動の敗北、すなわち、米帝を軸とした帝国主義世界体制への包摂という現実の下での歴史的な生成物なのである。

このようなベトナムに顕現した対峙戦線は、決してベトナムに

特有な性格のものでなく、世界的な普遍性をもってあり、日本帝国主義がこの戦線展開の中に積極的に介在しているのである。日本帝国主義は、七〇年代の帝国主義世界体制の再編成としての共存的再編の波にのり、ベトナム侵略反革命戦争加担―沖縄併合―日中国交回復をバネとして、現在の共存的アジア帝国としての戦略展開をはかっているのである。

明らかに共存世界の再編成は既成の民族国家間のパワー・ポリティクスにおいて推進され、そこにおいては被抑圧民族へのさらなる抑圧が容認され、むしろ正当化されるようなブルジョア・ヘゲモニーが行使されているのである。ソ・中では自からの民族主義的国家の擁護のために積極的に加担しており、世界プロレタリアートとしてのヘゲモニーは一切発現していないのである。

われわれが主張する沖縄闘争における「併合粉砕／人民自決支持・擁護」の闘いはまさしくこうした共存世界の本質としてのパワー・ポリティクスをその根底において切りくずす世界プロレタリアートとしての闘いであり、具体的にはこの世界―アジアの共存的再編に鋭く突出しているベトナム革命勢力と唯一連帯しうる立場なのである。

2. 自決支持・擁護の闘いは

日本階級闘争の現実的課題である

沖縄の帝国主義的併合一年目を目前にして、沖縄闘争における日本プロレタリアートの基本的立場が改めて鋭く問われてきている。

戦を飛躍させていくための沖縄闘争における具体的実践形態として、沖縄の「七二年返還」―帝国主義的併合粉砕・沖縄人民自決支持・擁護―のスローガンが突き出されてきたのである。そして、このスローガンは、沖縄人民の闘いもまた「七二年返還」粉砕―「日本に帰ってよかったとは思えない」という形で表われているが故に極めて現実性において考えられるのである。

3. 自決支持・擁護の闘争は日・沖縄プロレタリ

アートの階級的団結をめざす闘いである

云うまでもなくわれわれは、現在、被抑圧民族の人民自決闘争だけが共存世界を突破する闘争であるなどとは考えていない。むしろ、この共存世界の下部構造が世界企業であるという意味で何よりも帝国主義国プロレタリアートの社会主義闘争こそが決定的なキメ手であるとの認識を依然としてもっている。

自決支持・擁護の闘いは、その意味で今日における帝国主義国プロレタリアートの世界革命的ヘゲモニーの表現なのである。沖縄人民との関係においていうならば、日本プロレタリアートと沖縄プロレタリアート（沖縄人民の一部分である）の階級的発展の保証として自決支持・擁護の闘いは確実に日・沖縄プロレタリアートの階級的団結を促進し、そのことによって沖縄人民の闘いを階級的に発展させるのである。これは運動の弁証法である。

「民主主義的な国家制度が分離の完全な自由に近づけば近づくほど、実際には分離の欲求はそれだけすくなくなり、弱くなるであらう」（レーニン『社会主義革命と民族自決権』）

われわれは昨年の「七二年返還」というものが、実は日本帝国主義による沖縄の再併合であるとの認識にたつて、この「七二年返還」に激しく闘い抜いた沖縄人民の闘いに唯一連帯しうる日本プロレタリアートの立場が「沖縄の帝国主義的併合粉砕／沖縄人民自決支持・擁護」のスローガンであると考え、四・二八以降、沖縄自決連帯委員会（準）の旗をかがけて闘い抜いてきた。

七二年五月一日をもって、「幾多の問題はあるとしても基本的に沖縄問題は終わった」という意識は、とりもなおさず、その口先における「階級性」にもかかわらず、実は国家論「国家認識」においては徹底的に日本民族国家の枠内にしか存在してこなかったということを示しているのであり、その実践は沖縄人民の戦後の闘いのすべてであった祖国復帰の闘いが「七二年返還」―沖縄人民の日本国民化によっては何も解決せず、むしろ米軍支配下以上の深さをもった矛盾が生じしてきたという現実によって鋭く日本プロレタリアートに迫ってきたのである。

つまり、日本帝国主義が第二次世界大戦における敗北の処理として沖縄を一方的に米帝軍事支配の下に役付け出し、一途に日本民族国家の統一性を堅持し、資本主義的復興―帝国主義的復活への道を歩んできたことに対し、その根底において批判しえなかったということが、われわれの民族国家的意識故の限界としてあるのであり、そのことは一貫して沖縄人民の闘いに無関心であり、やっそことに眼が向いたときにも、沖縄人民の「祖国復帰」の闘いに単純に「沖縄返還」で連帯しようとしてきたわれわれの沖縄闘争中にもあらわれていたのであった。

こうした限界を克服して、日本におけるプロレタリア闘争の実

つまり、日本プロレタリアートとしてのわれわれは、自決支持・擁護の闘いを「……小民族が彼ら自身の共感にしたがって前者の国家に帰属しようが、隣りの国家に所属しようがそれとも自立しようが、それには『無関心』という精神で闘うのであるが、「これとは反対」に沖縄においては沖縄のプロレタリアートは自決の闘いを「諸民族の『自由意志による結合』において闘いぬくが故に、分離―結合の弁証法的運動が成立するのである。（引用はいずれもレーニン『自決に関する討論の総括』）」

4. 21集会の圧倒的成功を獲ちとり、

5. 15自決支持潮流の統一的政治行動を獲ちとろう！

以上の基本的視点においてわれわれは、沖縄闘争を闘いぬかなくてはならないが、日本における沖縄闘争が極めて理論的・実践的にも貧困であるという現実においては、当面、以下のごとき具体的活動を提起することによって本格的な自決支持・擁護の闘いとその主体（潮流）を形成しなくてはならない。

- (1) 四・二一討論集会を自決支持潮流の本格的政治的登場の第一歩として位置づけ、その理論的・政治的討論を深める。
- (2) 四・二一討論集会の実行委員会活動を組織的基礎として、そこでの理論的・政治的討論を通して五・一五自決支持潮流の統一的政治行動をもちとる。
- (3) 五・一五統一的政治行動をもちとることを通して沖縄同裁判連絡会議運動の強化、発展をもちとる、六月結審策動を粉砕し、裁判闘争の勝利と、裁判支援にとどまらない自決支持・擁護の

運動を展開していく。具体的には①沖大統廃校策動粉砕②沖純特別国体粉砕③沖純海洋博粉砕等々の闘いである。

(4) さらに、引き続き自衛隊日本軍の沖縄進駐阻止闘争を五兵士を中心とした反軍反自衛隊闘争と統一して闘いぬく。

(5) 昨夏の第一次沖縄交流派遣団に続いて第二次沖縄交流派遣団を今夏編成し、沖縄人民との連帯を強める。

全ての闘う労働者、学生は沖縄自決連帯委員会(準)の旗の下に結集せよ!

隠然たる併合主義を粉砕し、併合粉砕ノ自決支持ノ

の立場をうち固めよ

四・二一集会所が昭らした問題は、一言で言って日本一沖縄階級闘争における「自決権―自決」論提起の必然性にあったといえよう。そしてまたこれは本集会所のみならず全ての闘争主体、左翼の核心をつく問題でもある。主として次の二点、つまり①七二年返還の把握、②日本一沖縄階級闘争と「自決権―自決」を軸にわれわれの見解を述べたい。

一、七二年返還―併合か統合か?

七二年五・一五沖縄「返還」後約一年たつというのに、否逆に

意味する。それ故にこそ返還―再併合と把握しなければならぬしはじめてそれによって併合粉砕の意義と内実が明確になるのである。

二、日本一沖縄階級闘争と「自決権―自決」

以上のごとく七二年返還―沖縄階級闘争において自決権問題が明確に位置づけられる。論争の問題を提起しよう。西部地区実の諸君は、民族の自決、国家的分離・独立だから「自決支持」は沖縄人民に分離・独立を強要し「自決権」実際に否定することになると批判したが、もしそうなら自決権―分離・独立権であつて「自決権の行使」に「多様な形態」はあろうはずもなく、自決権の承認は分離・独立権の承認、つまりその権利の行使の承認―分離・独立の承認を意味し、やはり諸君も沖縄人民に分離・独立を強要していることになるのではなからうか。こんな明白な自己啓蒙を起していながら、自決権は民主主義闘争だの、レーニン民族解放理論は古いだのはは、第三世界解放革命の「質」が必要だのと大言壮語するのは片腹痛いではないか。

問題がすべて転倒され主観的にたてられているのだ。民族自決権はレーニンに従えば被抑圧民族の分離・結合の自由の権利である。世界革命の有機的構成要素としての民族解放闘争は民族の独立達成によって反帝闘争の一環を成すが独立自体は民主主義的権利回復にすぎない。にもかかわらず、抑圧民族・世界のプロレタリアート・共産主義者が分離の権利を認め自決闘争を支持し、被抑圧民族の共産主義者が結合のために努力するならば小国家の分立ではなく真の民族融合・人民の結合への道を切りひらきうるの

そうであればこそ「返還」の階級の本質をどう把握するか増々重要になっていることが明らかになった。たとえば西部地区実(赤色戦線系)の諸君は、併合―国家的・政治的(領土的)、統合―経済的・社会的・文化的と概念分けし併合粉砕ではなく統合粉砕をかける。かかる分類を誰が発見したのかは知らないが、レーニンの把握にも日本一沖縄の歴史にも反することは明らかだ。レーニンはローザ批判のなかで「併合が民族自決の破壊であり、住民の意志に反する国家の境界の設定である」(傍点レーニン)、したがって「併合反対の抗議は自決権の承認にほかならない」と喝破した。解説は不用であろう。沖縄の七二年返還は、米帝による世界構造の共存の再編成をアジアにおいて貫徹すべく日帝との間にとりかわされた反革命的侵略的強盗の取引であり、なかんづく日帝による沖縄人民の自決の破壊でありその意志(例えば核も基地もない平和な沖縄)を無視した日本国家への編入であった。復帰運動の最小限の政治的要求ですら無視し沖縄を沖縄を併合した日本国家は、これによって政・経・軍事面にわたってアジア帝国へと飛躍したのだ。またこの併合は五八年ドルへの通貨切替以降の助走過程によって「完成」されたのである。よって併合―統合論は机上の空論以外ではない。さらに明治の第一次併合以来の日沖関係の歴史のなかでとらえなおせば、より正確に再併合と規定すべきである。日本の労働者・人民にとって重要なことはかかる併合を粉砕せずに具体的実態的に抑圧民族へと転化し沖縄労働者・人民との復帰運動の底流にあった真の結合の意志をふみにじり民族的・国家的障壁をより強固にしたことだ。それは日本の労働者・人民の日本国家への統合をまたより強固にしたことをも

である。これがレーニン民族革命論の真髓であり、革命の弁証法―革命的ヘゲモニーの発揮なのだ。ベトナム革命こそ否、だけが国際共産主義運動上におけるこの忠実かつ創造的表現である。

したがって自決権の承認とは自決権の行使つまり自決闘争を承認・支持することではなくてはならない。自決闘争支持を否定した自決権承認はありえない。祖国復帰運動は祖国―戦後民主主義日本とした決定的限界を有したとはいえ運動の底流に自治―自立の芽を内包してきたし、(教公二法粉砕等々)また返還―再併合が逆に反日・反米軍闘争を勃発させつつある。沖縄解放闘争は反日反米軍闘争を媒介としつつ自決闘争として展開しはじめたのである。それ故日本プロレタリアート・人民の立場は併合粉砕・自決支持・擁護でなくてはならない。地区実系諸君は主観的にはどうあれ、併合粉砕を統合粉砕、自決支持を一般的自決権(独立権)承認に誤って置きかえることによって沖縄解放闘争を観念的打放米闘争に流し込み、沖縄人民の自決権及び自決闘争を否認するだけでなく、抑圧民族人民の立場を抽象的革命主義に移行させ併合主義に転落させる役割を果たしているといわざるをえない。

☆沖縄の帝国主義的併合粉砕ノ 沖縄人民の自決支持・擁護ノ 自衛隊日本軍の沖縄進駐阻止ノ

☆沖縄同三戦士国会内決起裁判闘争勝利ノ 六月結審策動粉砕ノ 自決支持潮流の先進的結集をめざして4・21討論集会を成功させよう!

☆5・15併合粉砕―自決支持・擁護の統一行動をかちとろう!

沖縄人民の自決権を承認し、沖縄解放革命闘争に支持連帯し、 日本帝国主義の沖縄統合を粉碎する闘いと戦線を強化せよ！

西部地区実行委員会

I、沖縄解放革命闘争に支持連帯する立場を打ち固めよう

(1) 本集会の意図

労働者、学生、市民の皆さん！なにかんなく沖縄人民の自己解放闘争に連帯すべく闘っている友人の皆さん！

日本帝国主義の72年返還＝併合後一年を迎えんとするにあたり我々日本人人民プロレタリアートは、この一年間の沖縄人民と連帯する闘いの総括と立場の深化をはかり、新たな持続的、構造的な闘争、戦線の構築と強化を推しすすめるなければならない。

日本帝国主義は、沖縄人民に対し、72年返還以降、自衛隊＝日本軍の進駐、独占資本による土地の公然、陰然たる買い占めと自然破壊、沖大統廃校策動、海洋博等々にみられるごとく「併合」をテコとして沖縄の経済・社会・文化的領域の全面的な帝国主義的統合を増々強化している。

しかし、こうした日本帝国主義の統合攻撃に対し、沖縄人民は日本軍上陸阻止、土地収奪阻止、沖大統廃校阻止の闘いを敢然として推しすすめ、更には、安富祖さんを虫ケラの如く戦車で虐殺していく米軍への闘い、基地撤去の闘いを確固として闘っている。

「本土復帰」イデオロギーは返還後一年を経ずして既に全般的に崩壊し、沖縄人民の闘いは、「沖縄の解放は沖縄人民自身の事業である」との思想に導かれる抗日反米の自己解放闘争への推転・発展のあらたなる画期を切り拓かんとしている。

こうした沖縄人民の自己解放闘争の発展に対して、我々日本人人民プロレタリアートは全国日本軍出兵阻止闘争、富村、沖青同公判闘争をにないつつも、十分に連帯する闘いを構築してきたとはいえない。そして何よりも、否定的にとらえかねなければならぬのは、我が日本人民内部に、革命的左翼を称する部分の中にさえ、「沖縄は日本のものだ」「本土＝沖縄を貫く××を」「沖縄を○○の岩にせよ」なる本土主義・統合主義・排外主義が構

行しているという現実である。

かかる現実の中で、これらの本土主義、統合主義、排外主義と対決し、思想闘争を前進させていくことこそ現在最も問われている課題であり、この思想闘争を抜きにしては今や沖縄闘争の根本的前進はありえない。この誤る立場・思想に対し、統合に反対し沖縄人民の自決権を承認することこそ、対決しうる思想、立場の前提である。

我々西部地区実行委員会は、以上の観点に立ち、沖対美、沖自連の友人に本日の集会を提起していったのである。今まで別個に統合に反対し、沖縄人民の自決権を承認する立場に立って闘いを推しすすめてきた部分の結合、団結を克ちとる第一歩として統合主義に反対する立場を鮮明に突き出していく初めての集会として、この集会の意義は、はっきりと確認されなければならない。しかし、同時に、我々の共同の主権による集会の第一歩としての限界性をも見ておくのなければならない。すなわち、それは本集会において、スローガンが示されていないように各団体間には多くの見解の相違が存在しており、この違いを今後の討論と実践によって克服していくことが必要である。

(2) 実行委員会での討論と我々の主張

我々西部地区実行委員会は本集会のスローガン討論という形で進められてきた討論の主要な論点とそれについての西部地区実の主張をあきらかにしたい。

西部地区実として三つのメインスローガンを提起した。すなわち、

- ① 沖縄人民の自決権を承認し、沖縄人民の自己解放闘争を支持し、連帯しよう！
- ② 沖縄の帝国主義的統合を粉碎しよう！
- ③ 沖縄人民と団結し、日本帝国主義を打ち倒し、アメリカ帝国主義をたたき出そう！

沖対美の友人は

- ① 沖縄併合粉碎、沖縄人民の自決権支持、擁護！
- ② 日帝による釣魚台諸島略奪阻止！
- ③ 在日沖縄人に対する就職、就業差別反対！
- ④ 沖青同行動隊国会内決起裁判闘争勝利！

沖自連の友人は

① 沖縄の帝国主義的併合粉碎、沖縄人民の自決権支持擁護！をメインスローガンとして提起した。

主要な論争点は三点であり、

- ① 自決権の承認（支持）か、自決支持か。
- ② 統合粉碎か、併合粉碎か。
- ③ 「日帝を打倒し、米帝をたたき出そう」（打日放米）について。

である。

④ 「自決権＝自決」問題について

民族問題で、自決権の問題を突き出したレーニンの「自決」は「マルクス主義者の綱領における『民族の自決』とは、歴史的経済的見地からいって政治的自決、国家的独立、民族国家の形成以外のどんな意味ももたない。ということである」「民族の自

決とは、ある民族が他民族の集合体から国家的に分離することを意味しており、独立の民族国家を形成することを意味している（「民族自決権について」）と規定され、現在でもそのような意味しか有していない。抑圧民族の人民が「自決権」を承認することと「自決―独立」を支持することには、政治的に決定的相違が存在しているのである。「沖縄人民自決支持」を主張する沖自連の友人は、その主観的意図にもかかわらず、現実の闘いの中では、沖縄人民に「自決―分離―国家的独立」を強要していくことになり、自決権の行使の多様な形態のうち一つの形態（「独立」）をおしつけ「自決権」を実際には否定することになってしまっているのであり、更には共産主義者の固有の任務たる国際主義的、国際革命的団結を放棄するという結果に至らざるをえないのである。

又、現実の沖縄人民の自己解放闘争は単なる「世界革命―世界ソヴェト共和国建設」の立場からする「自決権」の民主主義闘争を越える質、レーニン民族理論では包摂されない人民解放―社会主義の「第三世界解放革命」的質を有しており、自決権承認の民主主義的立場にふみとどめることはできないだろう。我々は、資本主義・帝国主義・近代世界批判にもとづく第三世界解放革命―世界共産主義の綱領的立脚点を一層深化し、打ち固め、沖縄人民との深い結合を克ち取る必要があるだろう。（この点につづいての紙数の関係上、詳細略）

④「統一併合」について
①の論点ほどの重要性はたないが「併合」概念は「国家的・政治的（領土的）」な概念であり、「統一併合」概念は「経済的・社会的・文化的領域をも包括したもの」として規定される。沖縄と

府樹立をも克ちとっていくであろう。

我々は、かかる日帝の帝国主義的統合を粉碎し、沖縄解放革命に対して、一切の排外主義、本土主義、統合主義に抗し、断乎として支持連帯する立場と戦線を打ち固め、八打日放米の戦略的国際革命的団結を打ちとることこそ、問われている課題である。

(3) 集会の成果を打ち固め、沖縄の帝国主義的統合粉碎

インドシナ革命戦争支援、反基地闘争へ

そうした課題に応じていく第一歩として、スローガン未決定という限界性を押えつつも、統合主義、本土主義が未だ横行している中において、本集会の意義を踏まえ、集会実行委での論争を引きつぎ、深化させ、論争点の一層の明確化と基本的政治的立場を人民的に克ちとらねばならない。

本集会の意義を打ち固め、四・二八闘争を闘い抜き、5・15一年にむけ八統合粉碎・インドシナ革命戦争支援・反基地の闘争の巨大な潮流形成にむけ、共に闘い抜こう！
赤色戦争を基軸に形成された我々西部地区実は、その闘いの先頭でない抜くであらう。

○沖縄人民の自決権を承認し、沖縄人民の自己解放闘争を支持し、連帯しよう！

○沖縄の帝国主義的統合を粉碎しよう！

○沖縄人民と団結し、全東アジア人民と共に、日本帝国主義を打倒し、アメリカ帝国主義を放逐しよう！

日本帝国主義の場合、単なる併合だけではなく、国家的、政治的な「併合」をテコとし、経済、社会、文化的全領域にわたって統合しているものである。（そうであるが故に、沖縄解放革命は、全面的解放闘争となる）併合粉碎を掲げることは「自決権―自決」問題とも関連するが、沖縄人民に「自決―分離」を強要していくことにつながらず（この点、沖自連の友人の主張は一貫している）。

⑤「八打日放米」のスローガンについて

我々の前の2つのスローガンは、立場をあらわすものだが、このスローガンは、共同の打倒、放逐すべき権力、階級敵に関するものである。我々は先の立場を一層強固に打ち固めねばならないが、立場を宣言することによってではなく、当然にも共同の敵に対する闘いを、共同の戦線をもって闘い抜かなければならない。現在、日本帝国主義は、東アジア帝国と化さんとし、日帝打倒の闘いは、全東アジア人民の闘いとなり、又、世界帝国たる米帝国主義を打倒する全世界人民の戦線の一環としての東アジア人民の任務は米帝国主義の全東アジアからの放逐である。個々の革命闘争は、八打日放米国際革命の一環として、その勝利は保障されるのであり、八日本―沖縄の視点を超え、沖縄人民と全東アジア人民と共に団結し、この闘いを推しすすめるなければならない。この戦略的課題を鮮明に打ち出すことによって単なる抽象的立場主義をのりこえられるのである。

沖縄人民の自己解放闘争は、現在、端的なものではあるが、沖縄人民の抗日反米闘争の八打日放米闘争への推転は、沖縄における革命党建設、沖縄人民の自らの政治権力への組織化を必然のものとしていくのであり、その政治的総括基軸として、臨時革命政

(4) 四・二一集会の意義を打ち固め、その限界性を実践の中で克服しよう

―四・二一集会の総括に代えて―

四・二一集会は、未だ日本において統合主義、本土主義、排外主義が甚にあふれる中において、沖縄人民の自決権を承認する立場を鮮明に突き出していく集会として、又、自決権承認の立場のもとに別個に闘い、運動を組織してきた諸団の共同の集会として、我が西部地区実行委員会の提唱の下、結集された七団体による集会実行委員会を中心とし、一三〇余名の結集をもって克ちとられた。

この集会は、ささやかなものとはいえ、沖縄人民の自己解放闘争―沖縄解放革命闘争に支持連帯呼応する日本人民の闘いの前進の上で、貴重な一歩をしるしたことを確認できる。

ベトナム―インドシナ革命戦争が切り拓いた戦後体制の崩壊の只中において勤労人民の不满、怒り、抵抗、反乱は、階級的生活基盤へと増々深化し、拡大している。その不満、怒り、抵抗、反乱を人民戦線派―共・社は、没落の危機意識につき動かされ、小選挙区制策動を為している末期田中内閣との議会主義的政治的對抗基軸に集約せんとし、日本人民、沖縄人民の屈辱の日たる「5・15」一周年にあたって、「沖縄闘争」の「お」の字もふれることなく、小選挙区制粉碎の政治カンパニアへと流し込んでいったのである。人民戦線派の議会主義政治の根底にあるものは、まさしく「沖縄は日本の一部だ」とする統合主義・排外主義に他ならないのである。

かかる支配的政治状況の中であって、克ちとられた四・二一集会は、人民戦線派との対決という意味あいにおいても、日本人民プロレタリアートの国際主義的闘争の前進をしるしたといえる。我が国際主義的革命的左翼は、人民戦線派によっては決して組織されることのない階層の組織化、戦線の拡大強化と、国際主義的全国政治闘争の展開を強固に推しすすめなければならない。我々は、ハインドシナ革命戦争支援、帝国主義的沖縄統合粉砕の旗を確固として堅持し、とりわけ、沖縄人民の自決権承認、沖縄解放革命支持連帯、帝国主義的沖縄統合粉砕の闘いを国際主義と排外主義の分水嶺、国際主義の要として打ち固めていくのでなければならぬ。

四・二一集会は、この見地からして高く評価されるべき集会ではあるが、集会の準備過程において露呈した様々な問題点は、ごまかされるべきではない。とりわけ、「自決権―自決」論争、「統合―併合」論争などは、日本人民プロレタリアートが沖縄人民と連帯していく上で、極めて重要な、綱領的立脚点にかかわる問題である。

しかし、こうした論争点を論争点としてのみ抽出するとすれば、それは余りに空疎な、無意味なものとなってしまふであろう。又、本集会で突き出された「自決権の承認（支持）」の立場は、突出と同時に、それからの立場性一般からの飛躍を要求したのであり、自決権の承認は、現在の最もすんだ主張の前提的立場ではあるが、我々は、何かしらある立場をとることによって、あるいは、ケイモウの道を歩むことによって、実践的に前進したとすることは出来なう。実行委員会を構成する諸団体が、論争点を

論争点としてのみ取り出したり、あるいは又、立場性一般に留まってしまうのならば、それは、沖縄人民、日本人民の生き生きとした闘いと無縁なものとなるばかりか、桎梏にさえ化してしまふであろう。

我々に問われている課題は、かかる立場にもとづき、この立場を人民大衆の生きた地域、職場、学園での闘いと結合させ、豊富化を克ちとり、高次の段階のもとで団結を再び克ちとっていくことであり、かかる実践の見地の上に、意義のある論争を組織していくことができる。

日本帝国主義の沖縄統合粉砕の闘いと戦線を、沖縄人民の自決権を承認し、沖縄解放革命闘争に支持連帯する立場を一層打ち固め、一切の排外主義、統合主義を打ち砕き、強化、発展させよう！

集会基調と総括。方針

早稲田大学民族問題研究会

沖縄人民の自決権支持は闘う誇りある日本人民の基本的立場であり、民族的責務である！

学園に於て本土組合主義―特権的學生自治会運動の克服を人民の生活現実根ざした闘いをもって克ち取れ！

全ての闘う誇りある日本人民、学生兄弟！

私達早大民間研は、早大にあって、日本人学生としての立場を堅持し、一切の民族的差別・抑圧に怒りをもち、プロレタリア民主主義の実現めざして闘っています。私達の活動は、まず第一に他ならぬ私達自身の自己点検をおしすめ、第二にあらゆるクラス・サークルで学生大衆の現実に向き、彼ら自らの力を起こし、真に階級的団結を克ち取りうる主体へと高め上げていくことにあります。

具体的には、この一年間一貫して宗派主義の克服をめざして活動し、とりわけ十一、八革マル派による川口君虐殺に対し、満身の怒りをもって決起し、自らの立場を堅持しつつ学生自治会運動をクラス・サークル活動を通じて担っています。そしてその中で現在の大学が日本民族ブルジョワジーに私物化された特権的なものであること、従って在日他民族人民が大学から排除され、或いは同化を強いられることを明らかにし、真実早大解放とは、当局・革マルを打倒するのみならず、日本に住む全ての人民の手によって解放することであると提起してきました。そして、沖縄

同・富村公判闘争と徐翠珍（シ・イ・ツィン）さん支援闘争を先の立場を堅持し学内に於て闘ってきました。単なるスケデュール闘争やもちこみ闘争という利用主義、アリバイ主義とはっきり訣別する質がこの闘いの中にあつたわけです。

すなわち、私達の闘いとは、大学にあって自ら抑圧民族として、特権者としての立場を克服し、全ての民族人民との団結を克ち取りうる主体へと自ら高めていくことなのです。「沖縄人民の自決権支持」はそのように日本ブルジョワ国家にあって、自らを解放し、プロレタリア国家建設を担う等しい主体へと前進させる闘いとして、これをブルジョワ民主主義的要求（ブルジョワ国家へのお願い）へおしとどめることなく、堅持し、深化させなければなりません。

現在、日帝ブルジョワジーは、その侵略戦争へ向けた攻撃の中で、文教政策に於ても、本性を暴露しています。沖大魔校と筑波大学法案を軸とした教育再編は、一般的な学生管理支配の強化にとどまることなく、一方で大学を日本民族ブルジョワジー特権大学へと純化し、他方で、勤労者、障害者、女性、部落大衆を大学から排除し、同化し、差別・抑圧していくことをもって、人民間の分断・対立を激化させ、皇国・皇軍建設に集約せんとするものなのです。

このような攻撃の中で、私達の任務とは何でしょうか。「自決権支持」の闘いの質を大学に於ける特権性、民族排外主義―同化

主義の解体へと内実化し、全ての学生をプロレタリア国家建設に従事しうる主体へとそのプサル性を克服していくことです。

今日、沖縄併合—海洋博、釣魚台（尖閣列島）略奪、東南アジア石油資源略取と小撰学区制、列島改造、入管法、優生保護法改悪—憲法改正とをもってする日帝の侵略・抑圧・反革命戦争攻撃と対決しうるものがこの立場に他なりません。

そのような私達の立場をふまえ、四、二一集会を総括していくならば、交流の場として設定されたものが、相互の論理的優位性を競うものにその位置があったことを否定的に捉えなければなりません。

私達は、この集会と四一五月闘争へ向け、学園で、クラス・サークルで、ねばり強い、生活基盤に於ける活動をすすめ、その成果をもって集会への参加を克ち取りました。しかし、私達のその実践が集会に於て内実化されるよりは、むしろ人民の現実とかけ離れたところでの「自決権」論争がなされていたことについて、はっきりとさせておかねばなりません。

真の綱領闘争とは、人民の生活現実と立脚し、更に諸論争自体を大衆自身が担い、決定するものでない限り、何ら意味のないことではないでしょうか。そのような点で、この集会を行なうものの自体の視点、立場が再度根底的に捉えられなければならないと思います。

全ての若き青年諸君！

私達は四、二一集会の今後の闘いとして、真にくもりのない、内実のある共闘、団結を克ち取るためにこそ、各参加団体、諸個人が、徹底して地域・職場・学園で、人民の生活現実を目を向け、

そこに根ざして活動することが問われていると思います。このよ

うな闘い抜きに、一般的に政治闘争とか政治潮流をどうするかと言ったところで、何ら人民の闘いには関係のないこと、したがって真の意味での政治闘争ではないことを明らかにします。何かしら、共闘関係や政治過程に闘いの軸があると夢みる諸君は、すでに階級闘争とは無縁なところにあるサークル主義、論理主義—プサル、プティンテリ運動の典型だ—を克服することこそが、四、二一集会の発展ではないでしょうか。

全ての誠実な活動家兄弟！

富村氏の闘いに学び、沖縄同公判の早期結審と差別実刑判決を人民の力をもって打ち砕き、沖大廃校、沖縄海洋博粉砕—天皇訪沖縄止へ向け前進しましょう。

沖縄人民の自決権支持の闘いこそ、日本人と沖縄人民の解放への道であり、全世界諸民族人民の団結の鍵であることを自信と誇りをもって高らかに謳い上げようではありませんか！

沖縄併合粉砕、沖縄人民の自決権支持

・ 沖縄私大統廃合、沖大廃校粉砕！ ・ 沖縄海洋博粉砕！

・ 日本軍出兵阻止！ ・ 天皇訪沖縄阻止！

・ 在日沖縄人への就職・就業差別反対！

・ 富村氏の闘いに学び、国会内決起裁判に決起しよう！

・ 小撰学区制粉砕！ 入管法粉砕！ 優生保護法改悪阻止！

・ 地域住民の貧困、差別・抑圧を強化し、侵略戦争を企む諸法案—憲法改「正」阻止！

特権的學生運動を地域・職場・学園の力で克服しよう！

・ 革マル派による川口君虐殺糾弾！ 自治会建設！ 早大解放！
・ 梁政明君虐殺糾弾！ ・ 視力障害者への入学差別反対！

・ 筑波大学法案—新大管法攻撃粉砕！

沖縄人民の自決権を承認し

沖縄人民への一切の抑圧、差別、収奪を粉碎せよ！

南部地区実行委員会

我々は、昨年の五月一五日、日帝による沖縄統合から一年の月日が流れた中で、そしてその月日は、沖縄闘争を政治課題から後退させ、「一県」における闘いへと押し止めるという否定的な状況を導き出している中で、「決」して沖縄闘争は終わっていないし、「沖縄人民の解放なくして、日本人の解放はない」「沖縄の解放は沖縄人民の事業である」という原則的立場の下で、「4、21沖縄人民の自決権を支持する討論集会」をかちとっていった。

この集会の中で、「自決権支持・擁護」なのか、自決支持・擁護なのか？あるいは、「統合粉砕」なのか、併合粉砕なのか？等数点にわたる論争が表面化したけれど、我々は論争を論争としてのみとり出し、放置していくのではなく、我々の沖縄統合粉砕の闘いの実践の中で止揚していくことを提起する。

現実の沖縄を直視するなら、そこには巨大な軍事基地が「返還」

後をおかつ、いや「返還」以前よりも更に機能を強化した形で存在しているし、また一方においては、「海洋博」をテコとした「本土」独占資本の沖縄における土地買占めが進行し、独占資本の沖縄における「躍動」は諸物価の暴騰をはじめとして、沖縄人民の生活を根底的に破壊せんとしている。そして、生活基盤を破壊された沖縄人民は、「本土」資本によって「低賃金労働者」として「本土」に導入されつつあるし、現実には「ウソと甘言」で欺されて連れて来られた沖縄人民が我々の身のまわりにもいるのである。我々にとって必要なのは、沖縄闘争を政治課題から後退させ、「一県」における闘いへと押し止める部分、あるいは沖縄闘争を口先だけで語る傾向とはっきりと対決し、沖縄人民の自己解放闘争—沖縄解放革命闘争と固く連帯する巨大な奔流を実践的に創り出していくことである。とりわけ、社共—人民戦線派が「返還」

一年後の日に、「沖繩」の「オ」の字も語らぬまま、田中内閣の「小選挙区制」粉砕への闘いへ巨万のデモンストレーションを組織していったという事実を視つめるなら、我々の任務は急務であると同時に、非常に重いものである。こうした状況の中で、我々が沖繩闘争の復権を闘いとり、沖繩人民の自己解放闘争―沖繩解放革命闘争と連帯していくためにも、沖繩の現実をもう一度見ておく必要がある。

かつて野呂防衛次官が「沖繩返還の本質は沖繩基地の確保と自衛隊の進駐にある」と語ったように、日本軍―自衛隊の沖繩進駐は、昨年末までに既に二七〇〇人へのぼり、三月三十一日には朝霞基地からホークミサイル部隊が進駐していった。配備された自衛隊の構成を見るなら、航空自衛隊がその多数を占めるといふ明らかにアジアに向けた侵略基地的構造へ形成している。それに対し沖繩人民は自衛隊―日本軍進駐阻止の闘いを「住民登録拒否」あるいは「自衛艦寄港阻止」という形で断固として闘い抜いている。一方、米軍基地も「返還」後縮小されるどころか、侵略機能をより強化する方向で再編・整備が進められている。まさにそういった中で米軍戦車による安富祖さん虐殺はあったのである。かかる軍事機能の強化と共に、「本土」独占資本の沖繩進出も「返還」後、せきを切ったように行なわれ、海洋博をテコとする土地買占めにより半年余りの間に地価が一五倍にも暴騰し、更には諸物価の暴騰を招き、沖繩人民の生活を破壊している。米軍戦車によって虐殺された安富祖さんが、貧困故に棄きようを捨てて生活していた、そしてそのため死んでいったということは、この経済生活の破壊と決って無関係ではない。更に、一九七五年に予定され

ている沖繩海洋博は、「沖繩を第二のハワイ」としていくものとして「本土」独占の土地買占めを招来していると共に、海洋博にことよせた原子力発電あるいは交通通信網の整備が行なわれ、「沖繩列島改造」が着実に進行している。こういった中で、沖繩人民は土地を奪われるだけでなく、海洋さえも奪われていっているのである。そして環境の破壊と物価の暴騰が折り重なる形で、徹底的な生活破壊が進行し、沖繩人民に「流民」への道を強いているのである。「流民」化を強いられた沖繩人民は、「本土」資本によって「低賃金労働者」として「本土」に連れて来られる。そしてそこで待っているものは、差別と抑圧である。沖大統廃校が「新公民教育」政策として、即ち差別と同化を推し進めんがためのものであることを、はっきりと見ておく必要がある。

我が南部地区の職場においても、「ウンと甘言」で欺されて連れて来られた沖繩の労働者たちがいる。そして彼らの直面するものは様々な形で加えられる差別である。だが、既に彼らの中から己の置かれた立場をはっきりと認識し、自己解放への歩みを開始しようとする諸君がいる。彼らは沖繩から「本土」へ集団就職してきた人々に対して、晴海阜頭で断固としたビラまきを実施した。我々は、差別と抑圧に抗し、自己解放の闘いを進めんとする沖繩の労働者と南部の地において具体的な形で連帯をもちとる共に、日帝の沖繩統合に対してありとあらゆる闘いを組織し、展開していくであろう。

水俣病闘争・沖繩闘争における自決支持の水準

国公反戦連絡会議

昨年四月、「返還」を控えて大きく転換しつつあった沖繩闘争の情勢の中であって、我々は、日本人民の沖繩闘争のあり様の一定の総括、ベトナム・米中を中心とした世界構造の変化についての討論、そして、レーニン民族自決理論の検討の作業を通じて「併合粉砕／沖繩人民自決支持」のスローガンを確認した。その後一年にして設定された「4・21討論集会」は、したがって我々の一年に亘る闘いがどのような段階に達し、何を当面の課題任務とするかについて検証を行う場でもあった。

以下、当日における我々の発言要旨を記し、併せて、「恐らく共同の集会としては『本土』―日本においてはじめてであろう、この自決の問題をめぐる討論集会」の総括を提起したい。

水俣―沖繩を貫く闘いの条件は？

沖繩人民の闘いが自決闘争として一般性をもって可視的に我々日本人民の眼前に現出せず、むしろ逆に「祖国復帰運動の終焉」としてのみ映ずる状況にあつて、我が国公反戦の自決支持のスローガン・理論の戦術的基礎は、諸闘争主体を沖繩人民自決支持主体へと練成する理論であり、諸闘争に内在する契機抽出であった。いわゆる「国際主義的教育」の理論主義的―主観主義的遂行

に階級的成長を展望し得るものでないことは、72年に至る沖繩闘争に示された日本人民の国際主義の実態が明かすところであったのであり、したがって問題は、そのような現実を出発点にする戦術のあり様であったのである。

日本人民にとって沖繩人民の闘いの階級的意義とは、それが我々を、国家問題というかぎりでの日本民族問題に導き、そのかぎりでは国際プロレタリアートたる自らの任務を提出するからである。困難であるのは、如何に世界史の現段階、日本階級闘争の現情勢に密着した自決支持の根拠を提出するかである。我々は、その一つの端緒を水俣病闘争に捉えたのである。

およそ、自決の闘いと自決支持の闘いとを弁証法は、水俣病闘争において多くの日本人民の階級的現実を提供するものであった。原初的には、支援運動の何たるかをつきつめぬままの安易な「共闘者」への飛躍。この例などは、祖国復帰のスローガンに返す「返還要求」という日本人民と位相を同じくする階級的水準であろう。他方、我々が下した「労働者として」以外に患者支援運動の展望を切り拓くことはできない。という判断は、何よりも、自主交渉闘争に示される水俣病患者・家族の「反テッソ・自立」の政治姿勢の急激な顕現に導かれたものであったし、また逆に、労働組合運動として水俣病闘争に関わる多くの例（右から左まで）が

いずれ召還することを予定したものでしかない事実をみる中で直面した「労働運動とは何か」という疑問・不安によるものでもあったのである。このいきつくところは当然にも、水俣病患者家族の「自決」（あらゆる国家機構に依拠しないという意味での）の闘いを支援する者自身の「自決の水準」の問題であった。労働者として支援—そして「自決」—労働者としての「自決」、この過程の結果する「自決」とは勿論、明確な政治意志とその戦術を意味するものではない。先にあげた労働組合の場合にかぎらず、水俣病闘争からの召還現象は引続いてる現実に示されている限界である。問題なのは、各々の日常の生活に刺込んだ「自決」の必要認識を水俣病闘争において表現しながらも、「自決」の発展回路を握むことをいまま召還が行われている原因である。

我が戦線における水俣病闘争を一つの場とした「国際主義的教育」の明らかにしたものは、一般的意味あいでの「自決支持」というすでに存在している主體的基盤を、沖縄—国際主義のそれへと転生させる現実的根拠提出の遅れという我々自身の指導性に関わる問題である。国家・民族の問題として自決理論の深化を、そして戦術の練成をみないがぎり、自決問題からの召還現象を引続き我々は見なければならぬであろう。

戦術・組織の討論へ

4・21討論集会在露わにしたのは、とくに情勢分析との関連における自決支持理論の展開の不十分さである。それ故に、自決支持なるが故の戦術、その特異性の主張も果されないとという現状を

我々は認めざるを得ない。勿論このことを以って、自決を支持すれば組織や戦術はどうでもよい（いわゆる「政治的立場でカバーする」という類いの傾向）わけではない。しかし、そのような傾向をくい止める程にも「自決支持理論の展開」が果たされていないこと4・21集会在残した超克課題であらう。

「返還」に伴う情勢転換に劣らず、その後の情勢のめまぐるしい変化をみるかぎり、沖縄人民自決支持を一般的に主張することは何も言わぬに等しい。併合後一年間に噴出した沖縄での矛盾の報道に接する中で「復帰オメデトウじゃなかった」という大衆的認識は形成され、ベトナム「和平」に際してはブルジョアスコミの民族自決権のキャンペーンを承認してきた日本人民を相手にして、我々が、「支持すべきは自決か自決権か」という議論や「自決権の一般的承認か自決支持か」の論争を論外として退けるのは当然である。我々が最も苦慮してきたのは、右のようなブルジョア操作の中で自決支持の一般的立場に到達した多くの日本人民の傾向を沖縄人民自決支持の闘いに飛躍を促す戦術と組織の提出であったのである。

ベトナム「和平」に鋭く示されたものは、情勢を見失い70年に風化していった反戦青年委員会運動の総括視点であり、「和平」以後の世界・沖縄が我々に課しているのはその再生である。マルチンターナシヨナリズムの擬似インテラーを撃つ国際主義的教育の諸実態、及び自決支持の潮流形式を促進する組織創出についての全ゆる戦術に関する総括をめぐる討論の設定が4・21が残した我々の任務であらう。4・21における理論的討論は、多くの総括材料を基底にした更なる理論的討論へと発展されなければならぬ。

「第二のハワイ化」目ろむ沖縄国際海洋博開催

攻撃を始めとする日帝の沖縄統合を粉碎せよ！

I 4・21集会の意図と克服すべき課題

「4・21沖縄人民の自決権を支持する集会」は、71年秋「沖縄処分国会」粉砕闘争の敗北と屈辱的な5・15沖縄返還を強いられ、日本プロレタリアート人民にとって、5・15以後一ケ年の沖縄統合粉砕闘争の推進の中で闘い続けたさやかな前進である。

返還後一ケ年の日帝による沖縄統合の過程は、自衛隊—沖縄占領軍の五〇〇〇〇人の進駐であり、沖縄全土の5%にもおよぶ土地の買いしめであり、全軍労働者一〇〇〇〇〇人の首切りであり、物価の三倍もの高騰を始めとする生活の破壊である。

にもかかわらず、横行する本土主義者・統合主義者—社共人民戦線派・革共同三派は、「沖縄問題」を安保問題と地域格差の問題（過疎過密の問題）に落としめ、「本土」の闘いの利益からのみ沖縄と沖縄人民を利用せんとしている。

我々は、沖縄人民の自決権を支持し、第三の琉球処分—日帝の沖縄統合粉砕という国際主義的な任務を遂行しなければならぬ。4・21集会の第一の意義はここにある。第二に、「沖縄人民の自決を支持する大衆的な集会」として一三〇〇人を結集し初めて開催されたことである。第三に、実行委員会に結集する七団体の交流と今後の沖縄統合粉砕闘争に向けた燭頭歩を克ちとったことである。

沖縄帝国主義的統合粉砕北部地区共同行動委員会

我々以上は以上の集会の意義—成果を踏み固め、共に前進するためにさけて通ることのできない問題点を同時に指摘する必要がある。第一には、「沖縄人民の自決権を承認し、自己解放闘争を支持し、よう／＼」か「沖縄人民の自決を支持しよう／＼」かという実行委での論争であり、「日帝の沖縄統合粉砕」か「日帝の沖縄併合粉砕」という論争である。第二に、沖縄人民の自決権を支持し、統合粉砕の闘いを日本プロレタリアート・人民の階級闘争の中にどのように位置づけるか。日沖両人民の共通の敵に対する闘いと国際主義的団結のあり方をめぐってである。

前者は、国際主義的な立場・前提をめぐってであり、後者は、路線的、戦略的方向性をはかということである。

我々は「沖縄の解放は沖縄人民自身の事業である」ことを鮮明に主張する「沖縄人民の自決権」とは沖縄人民が他国家・地域人民と「分離する自由」「結合する自由」に他ならない。我々は沖縄人民の「分離・結合」の自由を断固として承認し、「本土」に依存するのではない自力解放、自己解放の闘いを支持する。沖縄人民の自決を支持するという立場は、「自決」が独立国家として分離するというレーニン主義民族理論の概念からして、沖縄人民に独立を強要する立場である。沖縄人民の解放は国際革命の勝利が不可欠である。我々は沖縄人民の解放を妨害する一切の抑圧に

反対し、抗日反米闘争を展開する沖縄人民とともに「米帝を叩きだし、日帝を打倒する」共同事業を成しとげなければならぬ。

以上の沖縄人民の自決を支持する闘いを貫くための前程・立場の差異性ゆえに、実行委員会基調報告が確認できなかったことをとらえかえさねばならない。同時に我々は「自決権支持!」という立場が排外主義・統合主義を克服するために、どんなに重要であったとしても、立場の主張だけにとどまるなら一歩も前へ前進することはできない。我々は、返還以後進行する日本資本の沖縄進出と在日沖縄人民への就職差別をはじめとする一切の差別・抑圧に反対する闘いを戦場、地域で推し進め、海洋博開催攻撃・沖大統廃校などの全統合攻撃に対する闘いと戦線を構築し、豊かで強固な団結をつくりださねばならない。諸団体の統合粉碎の闘いと戦線を形成することによって、実行委員会の限界を克服し、その内実を発展させるものである。

Ⅱ 我々の闘い報告と今後の任務

我々北部4・21実行委員会は、以上の総括の上にたって集会実行委員会から「沖縄の帝国主義的統合粉碎北部共同行動委員会」へと発展させた。北部共行委に結集する部隊はこの間、朝霞基地で編成され、訓練してきた陸上自衛隊ホークミサイル部隊特科隊の沖縄出兵阻止闘争を、北部・埼玉の友人諸君とともに展開してきた。三月末に強行出兵を許してしまったとはいえ、極秘に出兵したことを弾劾し、すぐさま反撃を開始した。沖縄人民によるホークミサイル部隊隊員の住居登録闘争を報告し、自衛隊が沖縄占領軍であることを、北部・埼玉の労働者・住民に明らかにしてきた。我々はホークミサイル部隊出兵阻止闘争の成果を踏み固め、

統合粉碎闘争を北部地区に根ざした闘いとして貫徹する。とりわけ北部地区において、東武ストア・西友ストアや電気産業等々の企業へ集団就職してきた青年労働者への差別・抑圧を糾弾し、三越・東急グループなどの資本進出に反対する闘いを貫徹する。

同時に我々は沖縄統合粉碎闘争と、ブノンペンへ進撃するカンブチア解放勢力をはじめとするインドシナ革命戦争支援の闘いと結合し、沖縄人民・アジア人民に敵対する日帝田中内閣を打倒する闘いを築きあげねばならない。日帝の侵略・反革命・搾取・収奪・差別・抑圧と闘い、社共人民戦線派の排外主義的・議会主義的収拾を許さず、田中内閣打倒の実力闘争を切り拓け!

Ⅲ 第二のハワイ化めざす海洋博開催攻撃を粉碎せよ

日帝の沖縄統合の中軸を成さんとする沖縄海洋博は「沖縄振興開発計画の起爆材」「沖縄を第二のハワイに」を名目としている。我々は沖縄開発計画が新全総の沖縄処分的展開であると同時に日帝の侵略プランの一環であることを主張する。そして「沖縄を第二のハワイ化」とは、ハワイ人民がそうであったように、沖縄人民が徹底した、搾取・抑圧・同化・差別の攻撃を受け、「基地と観光の島」にすることである。帝国主義日本の一隅に統合された沖縄人民は、帝国主義アメリカの一州に統合されたハワイ人民と同じように、米帝からの抑圧の歴史と現在のコクア・ハワイ（ハワイを救え!）運動に代表される「ハワイ人自らがハワイをつくる」闘いに学びつつ、海洋博||第二のハワイ化を粉碎せねばならない。

第二のハワイ化めざす沖縄海洋博開催攻撃を始めとする日帝の沖縄統合を粉碎し、沖縄人民との国際主義的団結をちとれ!

4・21 沖縄人民の自決権を支持する

討論集会報告集

発行日	1973年6月15日
発行	4・21討論集会実行委員会
定価	100円